

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	緊急人材育成・就職支援経費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度 ・平成22年度(長期失業者等支援事業のみ)		担当課室	企画課		企画課長		
会計区分	一般会計・労働保険特別会計(雇用勘定)		施策名	II-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規離職者(雇用保険受給資格のない者)等に対する総合的な支援を実施するため、緊急就職支援事業として、実習型雇用支援事業、長期失業者等支援事業を実施するに当たり、各労働局及びハローワークに当該事業の業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、労働局及びハローワークに以下のとおり専門のコーディネーター等を配置する。 ①中小企業等人材確保コーディネーター:全国の労働局及び主要なハローワークに配置。実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援、求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介等を実施する。 ②長期失業者等支援事業コーディネーター:長期失業者等支援事業を実施する14都道府県の労働局(13局)及びハローワークに配置。委託事業者との調整・相談、ハローワークに求職登録している求職者に対して職業相談を行い、本事業の対象となる者を的確に選定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		4,627	2,862	2,066	1,146	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		4,627	2,862	2,066	1,146	
		執行額		2,490	2,343			
	執行率(%)		54%	82%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	①常用雇用移行率(中小企業等人材確保コーディネーター)(平成23年8月末現在)	成果実績		%	-	93.9	93.5	90
		達成度		%	-	104.3%	103.9%	
	②対象者選定率(長期失業者等支援事業コーディネーター)	成果実績		%	-	51	74	70
達成度			%	-	73%	106%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①支援開始者数(中小企業等人材確保コーディネーター)	活動実績(当初見込み)	人	-	19,436	12,220	-	
				-	(28,000以上)	(24,000以上)	(12,000以上)	
	②対象者選定数(長期失業者等支援事業コーディネーター)	活動実績(当初見込み)	人	-	5,153	8,057	-	
-				(10,080以上)	(10,900以上)	-		
単位当たりコスト	①161,620(円/人) ②45,674(円/人)		算出根拠	①1,975百万円(22年度執行額)÷12,220人(支援開始者数) ②368百万円(22年度執行額)÷8,057人(対象者選定数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(労働保険特別会計(雇用勘定))			平成24年度以降、東日本大震災対策として、被災地のみにおいて重点的に実施することに伴う削減。				
	相談員経費	1,494	920					
	その他(事務費)	572	226					
計	2,066	1,146						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き適正に事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	緊急人材・就職支援経費は、事業の優先度を勘案し縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度は、東日本大震災対策として、被災地において重点的に実施することとし、要求額を大幅に削減。(反映額:▲920百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国

厚生労働省  
(2,343百万円)



都道府県労働局  
(2,343百万円)

- (中小企業等人材確保コーディネーター)
- ・助成金の支給申請の受付・確認等
- ・求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介
- (長期失業者等支援コーディネーター)
- ・委託事業者との調整・相談
- ・本事業の対象者の的確な選定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」  
においてブロッ  
クごとに最大の  
金額が支出され  
ている者につい  
て記載する。費  
目と使途の双方  
で実情が分かる  
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0